

事業計画書目次

[神奈川県]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	8,991	8,991	6,629	6,629	2,362	2,362	
3	かながわデジタル推進事業	4,344	4,344	8,217	7,198	△ 3,873	△ 2,854	
4	情報・魅力発信事業	4,204	3,776	4,651	4,162	△ 447	△ 386	○
6	地域力アップ推進事業	2,600	2,600	3,117	3,117	△ 517	△ 517	
8	わが町かながわ商店街魅力発信事業	1,930	1,930	1,900	1,900	30	30	
9	神奈川区資産「わが町かながわ にとっておき」活用事業	1,920	1,920	1,920	1,920	0	0	
10	花と緑あふれるまちづくり事業	4,977	4,977	3,041	3,041	1,936	1,936	○
12	かながわ脱炭素化推進事業	1,844	1,844	2,180	2,180	△ 336	△ 336	
13	まちづくり推進事業	3,666	1,010	3,873	1,318	△ 207	△ 308	
15	神奈川区制100周年事業	1,200	1,200	0	0	1,200	1,200	○
16	地域活動支援事業	3,160	3,160	3,164	3,164	△ 4	△ 4	
17	神奈川区民まつり事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
18	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	2,820	2,820	1,320	1,320	1,500	1,500	○
20	地域防災力向上事業	23,200	22,960	23,681	23,576	△ 481	△ 616	○
22	神奈川区防犯対策事業	3,801	3,801	3,783	3,783	18	18	
24	交通安全対策事業	4,734	4,734	5,002	5,002	△ 268	△ 268	○
26	区民活動・生涯学習支援事業	6,188	6,188	5,803	5,753	385	435	
28	かながわ安心子育て支援事業	2,351	2,351	2,719	2,719	△ 368	△ 368	

30	かながわ子育てかめっ 子支援事業	3,856	3,856	3,832	3,832	24	24	○
32	市立保育所地域交流事 業	1,693	1,616	1,871	1,794	△ 178	△ 178	
34	放課後キッズ・児童ク ラブ等対応力向上支援 事業	382	382	753	753	△ 371	△ 371	
35	ふれあい活動支援事業	2,014	2,014	2,014	2,014	0	0	
36	地域福祉保健活動推 進・支援事業	4,572	4,572	4,282	4,282	290	290	
37	かながわ健康づくり応 援事業	2,194	2,194	2,450	2,450	△ 256	△ 256	
39	民生委員・児童委員活 動支援事業	998	998	939	939	59	59	
40	動物適正飼育推進事業	214	214	229	229	△ 15	△ 15	
42	高齢者支援事業	3,019	3,019	3,723	3,723	△ 704	△ 704	
43	障害者支援事業	1,543	1,543	2,028	2,028	△ 485	△ 485	
	計	106,415	103,014	107,121	102,826	△ 706	188	

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	チーム神奈川おもてなし向上事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,991	0	0	0	0	8,991
令和6年度	6,629	0	0	0	0	6,629
増▲減	2,362	0	0	0	0	2,362

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,994	11,704	6,300	6,300	6,300
	市債＋一般財源	10,994	11,704	6,300	6,300	6,300
決算	事業費	16,494	17,061			
	市債＋一般財源	16,494	17,061			

事業概要 (アクティビティ)	神奈川区の特性に合わせた人材育成の施策を通じ、区役所職員のスキルアップを図ることで区民サービスの向上を目指します。また、来庁者が利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺や窓口の整備、改善を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
神奈川区職員を対象とした研修参加延べ人数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	
	人	実績	215	213					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
横浜市民意識調査「満足している公共サービス：身近な住民窓口サービス」	単位	目標	-	-	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0
	%	実績	8.0	11.9					
事業目的	<p>事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修を通じて職員がスキルアップや応対マナーを習得することで、来庁者のサービス満足度を向上させます。 窓口環境の改善を行うことで、待合スペースの拡充や相談時のプライバシーを確保し、また、効率的かつスムーズな窓口サービスを提供します。 								
背景・課題	<p>背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民のニーズが複雑・多様化し、より質の高いサービスが求められており、区役所職員のスキルアップが必要です。 転入等の手続きや相談で来庁された方が、快適に利用できるよう窓口環境を整備する必要があります。 業務や窓口の増加に伴う庁舎の狭あい化により、待合スペースが十分に確保できておらず、改善が求められています。 								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 区役所窓口サービスアンケート調査結果 来庁者の評価（①～④の各関連項目について「できていた」と回答した割合） ①応対した職員の印象について 63.6% ②説明時の職員の印象について 56.2% ③待ち時間や待合スペース、案内表示について 42.4% ④プライバシーへの配慮について 52.1% 神奈川区民意調査結果 区役所サービスの評価（「よい」または「どちらかというといよい」と回答した割合） 令和5年度 55.5% 窓口の増加状況 令和3年度 こども家庭総合支援拠点機能追加 令和5年度 マイナンバーカード交付窓口 令和7年度 おくやみ窓口 								
事業スケジュール	平成18年度 事業開始								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人材育成等推進		405	460	▲55
2	人権啓発事業		600	964	▲364	研修手法及び開催方法の見直しによる減
3	来庁者の利便性向上		7,986	5,205	2,781	本館5階大会議室マイクシステムの更新

	細事業合計	8,991	6,629	2,362	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宍戸 史織	岩田 純子	福村 咲

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	かながわデジタル推進事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,344	0	0	0	0	4,344
令和6年度	8,217	0	0	1,019	0	7,198
増▲減	▲3,873	0	0	▲1,019	0	▲2,854

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,294	3,494	3,494
4,294	3,494	3,494

事業概要 (アクティビティ)	窓口におけるデジタル化の推進により、来庁者の利便性向上や混雑緩和を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
来庁者向けデジタル サイネージ設置	単位	目標	－	－	2	2	2	－	－
	箇所	実績	－	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
横浜市民意識調査「 満足している公共サ ービス：身近な住民 窓口サービス」	単位	目標	－	－	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0
	%	実績	8.0	11.9					
事業目的	窓口等におけるデジタル化の推進により、窓口番号発券機の運用や混雑状況をウェブで確認できるサービスを提供するなど、来庁者の利便性向上や混雑緩和を図ります。								
背景・課題	転入等の手続きや御相談で来庁された区民の待ち時間が長くなり、改善が求められています。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	・令和5年度 区民意識調査結果 区役所サービス（窓口での対応、庁舎の使いやすさなど） よい・どちらかというといよい 55.5%								
事業スケジュール	令和6年度 戸籍課・保険年金課窓口呼び出しシステム更新 令和6～8年度 来庁者向けデジタルサイネージ設置								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所デジタル化推進	4,344	3,217	1,127
2	窓口呼び出しシステム切替	0	5,000	▲5,000	機器更新の終了による減
細事業合計		4,344	8,217	▲3,873	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宍戸 史織	中込 信人	柳原 倫世

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	99
事業名称	情報・魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,204	0	0	428	0	3,776
令和6年度	4,651	0	0	489	0	4,162
増▲減	▲447	0	0	▲61	0	▲386

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,594	4,414	4,151	3,204	4,151
	市債+一般財源	4,023	3,843	3,723	2,776	3,723
決算	事業費	4,780	3,087			
	市債+一般財源	4,350	2,612			

事業概要 (アクティビティ)
 広報よこはま、ホームページなど、広報媒体それぞれの特性を生かして、区役所の行政サービスや取組を広く区民に発信します。長年親しまれている区のマスコットキャラクターや区の花チューリップなどを広報やさまざまな場面で活用し、親しみやすさにつなげます。東海道神奈川宿の魅力より広く発信することで区の歴史を知ってもらい、住んでいる区に対する愛着心を醸成します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS (X、LINE) による情報発信	単位	目標	—	—	—	300	350	350	300
	投稿数	実績	—	—	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
神奈川県ウェブサイトビュー数	単位	目標	2,400,000	2,400,000	2,400,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,800,000
	件	実績	2,082,578	1,460,117	/	/	/	/	/

事業目的
 多様な区民ニーズにこたえ、区民一人ひとりに必要な情報を届けるため、ホームページやX (旧Twitter) などの各種媒体を活用し、情報を発信します。また、区のマスコットキャラクター、区の花チューリップや歴史資産を活用した魅力発信により、区への愛着形成等を図るとともに、「住みたい」「住み続けたい」まちを実現します。

背景・課題
 幅広く複雑な行政サービスを、必要としている人に的確に伝えることで区役所への信頼感を築くことは、これからの区役所と地域のあり方において重要な視点であり、広報はそのための重要な要素です。
 区のマスコットキャラクターや区の花チューリップは、長く区民に親しまれ愛されるシンボルとして広く浸透しているため、今後も継承しつつ、広報や各種事業で活用することが有効です。
 また、神奈川県X (旧Twitter) の魅力の一つに、神奈川県や近代化遺産などの歴史的資産がありますが、幅広い年代に認知されておらず、継続的な周知が必要です。

根拠法令・方針決裁等

根拠・データ等

◆事業指標 (アウトカム) について
 上記事業指標②のほかに、次の事項も事業指標として視野に入れて事業展開します。
 「神奈川県からのお知らせや区内のイベント情報の入手先」
 R5
 ア 広報よこはま 57.3% イ 横浜市WEBサイト 7.5% ウ 横浜市LINE公式アカウント 7.4% エ 神奈川県X 1.4%
 R8
 ア 広報よこはま 60% イ 横浜市WEBサイト 10% ウ 横浜市LINE公式アカウント 10% エ 神奈川県X 5%

<平成30年度区民意識調査>
 ・地域住民に対し、神奈川県X (旧Twitter) の魅力を発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか。
 1 広報紙やパンフレットでPRする (42.6%)
 2 区ホームページや区が実施するSNSでPRする (38.2%)
 3 大学や企業と連携した取組を行う (36.6%)

<令和5年度区民意識調査>
 ・神奈川県X (旧Twitter) の良さや特徴についてどのような所を積極的にPRしていくと良いと思うか。
 1 鉄道駅数の多さ・交通利便性 (72.1%)
 2 緑豊かな自然 (33.6%)
 3 横浜の台所である中央卸売市場 (26.9%)
 5 旧東海道などの歴史資産 (23.0%)
 ・神奈川県X (旧Twitter) からのお知らせや区内のイベント情報をどのように収集していますか (回答抜粋)
 広報よこはま (57.3%)、横浜市WEBサイト (7.5%)、横浜市LINE公式アカウント (7.4%)、神奈川県X (旧Twitter) (1.4%)

事業スケジュール

平成20年度 マスコットキャラクターかめ太郎デザインリニューアル
 平成21年度 マスコットキャラクター「かめ太郎」着ぐるみ作成、貸与開始
 平成22年度 区の花PR事業開始
 平成23年11月 区X (旧Twitter) アカウント開設
 平成31年3月 市ホームページリニューアル
 令和3年4月 歴史活用事業イベント実施 (令和4～6年度継続実施)
 令和4年4月 LINEアカウント開設
 令和6年3月 市ホームページリニューアル

事業開始年度 平成6年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
-------	-----	-----	---------	------

細事業(事業内訳)	1	情報発信事業	771	1,798	▲1,027	発行頻度の見直しによる減
	2	区のマスコットキャラクター活用事業	1,298	298	1,000	着ぐるみ作製による増
	3	区の花チューリップいっぱい事業	1,045	1,195	▲150	事業内容の見直しによる減
	4	歴史活用事業	1,090	1,360	▲270	事業手法の見直しによる減
	細事業合計		4,204	4,651	▲447	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 一道	高橋 亜紀	秋保 滋

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	地域力アップ推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,600	0	0	0	0	2,600
令和6年度	3,117	0	0	0	0	3,117
増▲減	▲517	0	0	0	0	▲517

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,454	2,879
	市債+一般財源	2,454	2,879
決算	事業費	1,331	2,066
	市債+一般財源	1,331	2,066

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,600	2,600	2,278
2,600	2,600	2,278

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めるため、人材を育て、地域活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域づくり大学の講座実施回数(交流会含む)	単位	7	7	7	6	6	6	6
	回	7	7	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
過去1年の間に地域で参加した活動がある人の割合(R5区民意識調査)	単位	-	40	-	-	40	-	-
	%	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。地域力アップ推進事業を通じて、地域活動に関心のある人、携わる人を引き続き発掘し活動へとつなげます。							
背景・課題	コロナ禍で活動が中断している間に、これまで活動を担っていた方が高齢化のため参加が難しくなり、行事やイベントのノウハウが途絶えてしまったという話を多く聞いています。また、年間を通して地域でどのような活動が行われていたのか知らない住民も増えてきています。							
根拠法令・方針決裁等	①②③地域支援業務に係るガイドライン、かながわ地域支援補助金交付要綱 ④神奈川県民協議会運営要綱							
根拠・データ等	<p>【データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか(令和5年度区民意識調査) 「特になし」及び「無回答」以外の割合 37.2% <参考>参加活動上位3つ：①自治会町内会の活動20.8% ②祭や盆踊り、運動会などのイベント12.5% ③身近な道路や公園などの清掃活動9.6% 参加している地域活動(令和元年度市民意識調査) あなたは現在、地域でどのような活動に参加していますか 「特になし」及び「無回答」以外の割合 39.2% ・地域大卒生が地域活動を行っている割合(受講生へのアンケートにより把握) <p>【過年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域人材マッチング事業実施地区(平成28年度～令和5年度)：連合9地区、単会6地区 地域づくり大学卒業生(平成27年度～令和5年度)：延べ217人 「区民のつどい」開催実績：令和4年12月4日130人参加・令和5年7月1日168人参加 「地域のつどい」開催実績：第21期(令和3年11月～令和6年6月)2地区開催済み(幸ヶ谷・神北)、1地区開催予定(松見) 							
事業スケジュール	<p>①②③</p> <p>平成27年度 神奈川県地域づくり大学校事業開始 平成28年度 地域人材マッチング事業開始 令和4年度 かながわ地域支援補助金(地域づくり大学校卒業生支援コース)開始 令和6年度 かながわ地域支援補助金(地域人材マッチングコース)の新規募集停止、自治会町内会ICT支援事業開始 令和7年度 地域人材マッチング事業廃止</p> <p>④</p> <p>昭和49年9月 神奈川県民協議会の前身である神奈川県民会議発足 昭和54年9月 第1期神奈川県民協議会発足 平成20年度 第15期区民協議会「あり方検討委員会」(~21年度)により、活動見直しの実施 令和6年度 第21期区民協議会「あり方検討委員会」により活動・運営の見直しの実施</p>							
事業開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③令和6年度 ④平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域人材マッチング事業	0	50
2	地域づくり大学校支援事業	1,528	1,560	▲32	10周年企画終了及び発行人印刷の廃止並びに補助金対象団体の減少による減

細事業(事業内訳)	3	自治会町内会ICT支援事業	750	1,185	▲435	アドバイザー派遣から勉強会・交流会開催への転換に伴う減
	4	区民協議会支援事業	322	322	0	
	細事業合計		2,600	3,117	▲517	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 一道	係長	高橋 雅也	宮前 みずほ

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	わが町かながわ商店街魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,930	0	0	0	0	1,930
令和6年度	1,900	0	0	0	0	1,900
増▲減	30	0	0	0	0	30

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,010	1,809	1,930	1,930	1,930
	市債＋一般財源	2,010	1,809	1,930	1,930	1,930
決算	事業費	1,809	1,529			
	市債＋一般財源	1,809	1,529			

事業概要 (アクティビティ)	区内商店街等のお店からエントリーされたおすすめ商品を紹介するとともにスタンプラリーを実施し、商店街の魅力アピールすることで来街者を増やし、商店街の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
商店街ラリーを契機に初めて店舗・商店街を訪問した人の割合	単位	目標	—	65	70	70	75	75
	%	実績	65.4	65				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
商店街ラリー参加店舗の中で売り上げが上がった店舗の割合	単位	目標	—	—	80	80	80	80
	%	実績	—	—				
事業目的	区内の商店街魅力をアピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化を図ります。							
背景・課題	商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、様々な取組により地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていますが、近年高齢化による担い手不足等により、厳しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	商店街数推移 (経済局商業振興課より受領データ) ・神奈川区 H26：25、R元：22、R3：23、R5：22、R6：21 ・横浜市全域 H26：272、R元：251、R3：255、R5：239、R6：集計中							
事業スケジュール	平成25年度 事業開始 (商店街全加盟店舗対象) 令和4年度 リニューアル (テーマに即した商店街加盟店対象)							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街ラリー事業	1,930	1,900	30	郵送料改定による増(応募実績での積算)
	細事業合計	1,930	1,900	30		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 狩野 佑太	中村 希美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	神奈川県資産「わが町かながわとっておき」活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,920	0	0	0	0	1,920
令和6年度	1,920	0	0	0	0	1,920
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,133	1,920	1,920	1,920	1,920
	市債＋一般財源	2,133	1,920	1,920	1,920	1,920
決算	事業費	2,019	1,848			
	市債＋一般財源	2,019	1,848			

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組めます。写真コンテストを実施するほか、わが町かながわとっておき実行委員会事業を支援します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
写真コンテスト応募数(神奈川県魅力スポット来訪者数)	単位	目標	200	200	300	350	400	450	450
	件	実績	549	256	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
とっておき事業参加により神奈川県に魅力を感じた人の割合	単位	目標	—	—	—	80	85	85	85
	%	実績	—	—	/	/	/	/	/

事業目的	「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、地域住民の地域愛を育てていきます。						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	神奈川県では、今後も転入者の増加が見込まれます。「神奈川県ならではの魅力」を次世代に残すとともに、継続して発信することで、区民が「愛着を持ち、住み続けたい」と思えるように事業に取り組む必要があります。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	わが町かながわとっておき補助金交付要綱						
------------	---------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	令和5年度横浜市神奈川県 区民意識調査 「あなたは、現在お住まいの地域(あるいは周辺の地域)に住み続けたいですか。」 住み続けたい 82.3% (H30年度 80.6%、H28年度 79.9%)						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年度 ビューポイント36景を選定 ・平成18年度 まちの魅力アップ事業開始 ・平成20年度 神奈川県資産「わが町かながわとっておき」を認定 ・平成21年度 写真コンテスト開始 ・平成27年度 わが町かながわとっておき実行委員会設置 ・平成17年度 わが町 かながわ 50選を選定 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成18年度						
--------	--------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「わが町かながわとっておき」写真コンテスト	420	420	0
2	わが町かながわとっておき実行委員会補助	1,500	1,500	0	
細事業合計		1,920	1,920	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 狩野 佑太	中村 希美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	神奈川土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	花と緑あふれるまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,977	0	0	0	0	4,977
令和6年度	3,041	0	0	0	0	3,041
増▲減	1,936	0	0	0	0	1,936

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,550	1,395
	市債＋一般財源	1,550	1,395
決算	事業費	1,507	1,367
	市債＋一般財源	1,507	1,367

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,134	5,711	5,711
5,134	5,711	5,711

事業概要 (アクティビティ)	子育てしたいまちづくりやGREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成を図るため、道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で花苗・球根の植栽や花壇の整備を促進し、花や緑あふれるまちづくりを進めます。また、神奈川区内の公園に関するウェブページの拡充等、区民や転入者向けの広報を実施するとともに、地域住民と愛護会の交流の機会を創出することで、愛護会活動の新規担い手の発掘を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
チューリップ植栽数	単位	目標	22,000	22,000	27,000	30,000	32,000	40,000	40,000
	球	実績	22,000	27,000					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
神奈川区民意識調査 「過去1年の間に参加した活動」における「身近な道路や公園などの清掃活動」	単位	目標	-	-	9.6	10.6	10.6	11.6	11.6
	%	実績	-	9.6					
事業目的	魅力ある公園づくりや公園愛護会の活性化のために、「公園愛護会と協働した花苗の育成」「新たな地域住民と愛護会の交流の機会創出」「公園や愛護会活動について発信する情報の拡充」を行い、公園愛護会活動の新規担い手発掘及び公園への来園者数の増加を図ります。これらを通して、神奈川区における子育てしたいまちづくりの促進やGREEN×EXPO2027の開催に向けた機運醸成につなげていきます。								
背景・課題	中期計画が掲げている「子育てしたいまち 次世代をともに育むまち」の実現のためには、区民意識調査において、「子育て世帯を支える重要なこと」の一位に挙げられている公園及びこれに準じる河川水辺等の魅力を高めて行く必要があります。一方、愛護会等地域住民の協力が必要不可欠ですが、公園愛護会員の高齢化や、担い手不足により、公園愛護会の活動が危ぶまれています。公園愛護会や公園の広報活動を行うことで新規担い手の発掘や愛護会の活性化を図る必要があります。また、これらの活動を通じて目前に迫るG×E2027の機運醸成にもつなげていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	【令和5年度神奈川区区民意識調査(抜粋)】 ①子育て世帯における公園の重要性を示すデータ 「地域で子どもを育てる世帯を支えるためには、どのようなことが重要か」の設問において、「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」と回答した人が62.0%(最多) ②公園の魅力アップの必要性を示すデータ 「現在のお住まいの環境に関する次の項目について、どのように感じているか」の設問において、「花や緑の豊かさ」が「以前と比べて悪くなった」と回答した人が10.3%(3位) ③愛護会担い手不足を示すデータ 「過去1年間の間に地域で参加した活動」の設問において、「身近な道路や公園などの清掃活動に参加した」ことは「特にない」と回答した人が41.1%								
事業スケジュール	平成23年～ 花苗の配付・かながわ愛護会交流会								
事業開始年度	平成23年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	花苗・球根の配付	3,314	1,916
2	公園及び愛護会活動PR	1,509	1,000	509	事業の拡充による増
3	ボランティア団体の交流の促進	154	125	29	交流会参加愛護会員数の増加による増

	細事業合計	4,977	3,041	1,936	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川崎 哲治	係長 志村 公春	遠藤 大輔		

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	かながわ脱炭素化推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,844	0	0	0	0	1,844
令和6年度	2,180	0	0	0	0	2,180
増▲減	▲336	0	0	0	0	▲336

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,759	1,903	1,844	1,844	1,844
	市債+一般財源	1,759	1,903	1,844	1,844	1,844
決算	事業費	1,269	1,762			
	市債+一般財源	1,269	1,762			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の実現のため、区内の事業者等と連携し、脱炭素ライフスタイルの普及啓発に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発活動	単位	目標	10	12	12	12	12	12
	回	実績	9	12				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境や環境の取組に関心がある区民の割合(環境に関する意識調査)	単位	目標	-	87	90	95	95	95
	%	実績	89.5	93				
事業目的	横浜市中期計画(2022-2025)基本戦略3「Zero Carbon Yokohamaの実現」に向けて、区民に環境行動の重要性を啓発するとともに、脱炭素ライフスタイルへの行動変容を促す取組を推進していきます。							
背景・課題	区民の環境への関心度は高まっているものの、脱炭素化に向けてすでに行動している区民の割合は小さく、脱炭素ライフスタイルの定着にあたっては、それまでのライフスタイルを変えることへの心理的なハードルを下げていくことが大きな課題であり、家庭でも取り組める脱炭素行動や、各取組のCO2削減効果の紹介等を行う機会を設けることで、脱炭素をより身近に感じるための取組が必要となります。特に、大人だけではなく、2050年の脱炭素社会を担う小学生～高校生の世代に対しても、ワークショップ等を通じて、若いうちから脱炭素ライフスタイルが定着していくように取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市の都市農業における地産地消の推進に関する条例、横浜みどりアップ計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 環境や環境の取組に関心がある区民の割合(環境に関する意識調査) R4 89.5%、R5 93.0%(神奈川区) 脱炭素化に向けて行動したい区民の割合(環境に関する意識調査) 生活スタイルを変えて行動したい4.2% 今の生活スタイルの中で行動したい 52.1% すでにできる範囲で行動している 36.6%(神奈川区) 横浜市内の部門別二酸化炭素排出量に占める家庭部門の割合 27.5%(2022年速報値) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：事業開始 令和5年度：【新規】神奈川大学連携講座実施、53施設で花と緑のカーテン実施、区民に花と緑のカーテンの種配布、出張直売所(野菜市)実施、横浜FCイベント連携 令和6年度：【新規】広報媒体へ脱炭素ライフスタイル啓発記事の掲載、【新規】SDGsをテーマとした小学校の授業で活用できる企業等の講座紹介冊子の作成、【新規】子どもを対象とした神奈川大学との連携イベント実施、出張直売所(野菜市)実施、横浜FCイベント連携 令和7年度：子どもを対象とした神奈川大学との連携イベント実施、広報媒体への脱炭素ライフスタイル啓発記事の掲載、SDGsをテーマとした小学校の授業で活用できる企業等の講座紹介冊子の更新・活用促進、出張直売所(かながわ野菜市)実施、横浜FCイベント連携 							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル啓発事業		1,616	1,395	221
2	地産地消推進事業		228	785	▲557	業務移管による減
細事業合計			1,844	2,180	▲336	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 一道	係長 井上 裕子	岡本 健太郎
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	99
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,666	0	0	2,656	0	1,010
令和6年度	3,873	0	0	2,555	0	1,318
増▲減	▲207	0	0	101	0	▲308

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,045	7,088	1,000	1,000	1,000
	市債＋一般財源	3,659	4,580	1,000	1,000	1,000
決算	事業費	6,239	5,201			
	市債＋一般財源	3,920	2,743			

事業概要 (アクティビティ)	新たに生じるニーズや緊急に対応が必要な課題等を的確に把握し、施策に反映します。																										
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																			
調査等実施回数	単位	1	1	1	1	1	1	1																			
	回	1	1	/	/	/	/	/																			
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																			
神奈川県に住民が住みたい区民の割合(市民意識調査)	単位	75	75	75	75	75	75	75																			
	%	71.6	76.1	/	/	/	/	/																			
事業目的	各エリアの特性や課題、ニーズを把握し、魅力あるまちづくりを進め、「住みたい」「住み続けたい」まちを実現します。特性や課題、ニーズの把握にあたり、調査の実施やデータ分析を行うことで、区が行う事業の効果を高めます。																										
背景・課題	神奈川県は東西に長く、地形的な特徴などから大きく3つのエリア「丘陵部」「内陸部」「臨海部」に分けることができます。 丘陵部(区西部)：農地や樹木の比率が高く、農業専用地区が広がるエリア 内陸部(区中央部)：山坂が多く、狭い道路に住宅が密集しているエリア 臨海部(区東部)：埋立地を中心に工場地帯が広がるとともに、高層マンション等の地区開発等が生じているエリア 区全体としては転入者の増加等により人口が増加していますが、エリアの特性により、人口動態や地域のニーズに差が生じています。																										
根拠法令・方針針裁等	区における総合行政の推進に関する規則(平成28年3月31日 規則第46号)																										
根拠・データ等	1 人口構成(出典：横浜市住民基本台帳) (1) 区内年齢別人口(令和6年3月末時点) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>平成30年度</th> <th>令和6年度</th> <th>増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(人)</td> <td style="text-align: right;">237,499</td> <td style="text-align: right;">244,326</td> <td style="text-align: right;">2.88%</td> </tr> <tr> <td>0～14歳</td> <td style="text-align: right;">27,806(11.7%)</td> <td style="text-align: right;">26,288(10.8%)</td> <td style="text-align: right;">-5.46%</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td style="text-align: right;">157,589(66.4%)</td> <td style="text-align: right;">164,406(67.3%)</td> <td style="text-align: right;">4.33%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td style="text-align: right;">52,104(21.9%)</td> <td style="text-align: right;">53,632(21.9%)</td> <td style="text-align: right;">2.93%</td> </tr> </tbody> </table> (2) 区内転入者数・転出者数(令和5年中) 転入者数 総数 18,515人：15歳未満 1,051人(5.7%) 15～64歳 16,543人(89.0%) 65歳以上 921人(4.2%) 【参考】市(18区)平均総数 12,308人 転出者数 総数 16,983人：15歳未満 1,347人(7.9%) 15～64歳 14,640人(86.2%) 65歳以上 996人(5.9%) 【参考】市(18区)平均総数 11,413人 2 定住意向(出典：令和5年度区民意識調査) 神奈川県に住民が住みたい割合 82.3%：住み続けたい 42.2% たぶん住み続ける 40.1%							年	平成30年度	令和6年度	増減率(%)	総数(人)	237,499	244,326	2.88%	0～14歳	27,806(11.7%)	26,288(10.8%)	-5.46%	15～64歳	157,589(66.4%)	164,406(67.3%)	4.33%	65歳以上	52,104(21.9%)	53,632(21.9%)	2.93%
年	平成30年度	令和6年度	増減率(%)																								
総数(人)	237,499	244,326	2.88%																								
0～14歳	27,806(11.7%)	26,288(10.8%)	-5.46%																								
15～64歳	157,589(66.4%)	164,406(67.3%)	4.33%																								
65歳以上	52,104(21.9%)	53,632(21.9%)	2.93%																								
事業スケジュール	1 企画調整・まちづくり事業 平成30年度 区民意識調査 令和元年度 区内大規模団地(4団地)の人口推移や高齢化率等に関する基礎調査 令和3年度 外国人居住者調査・西菅田団地活性化に向けたまちづくり支援 令和4年度 丘陵部における行動実態調査 令和5年度 区民意識調査・移動支援の実施に向けた検討 令和6年度 転入者意識調査・移動支援の実施に向けた検討 令和7年度 これまでの調査データの分析結果をふまえた区の課題検討 2 歩行者ネットワーク強化事業 令和元年度 通路整備、供用開始																										
事業開始年度	令和元年度																										

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	企画調整・まちづくり事業	1,000	1,308
2	歩行者ネットワーク強化事業	2,666	2,565	101	土地使用料変更による増

	細事業合計	3,666	3,873	▲207	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 一道	井上 裕子	永田 裕子

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号 99
事業名称	神奈川県制100周年事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,200	0	0	0	0	1,200
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,200	0	0	0	0	1,200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	1,000	3,000	0
	市債＋一般財源	0	0	1,000	3,000	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和9年(2027年)の区制100周年に向けて、記念事業実施に向けた準備及び機運醸成に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実行委員会開催回数	単位	目標			2	5	5	-
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「住みたい・住み続けたい」割合	単位	目標			-	-	-	84.0
	%	実績						
事業目的	これまでの100年を振り返りながら、次の100年に向けた区政の推進に向け、地域や区内企業・団体とともに区政の節目を祝います。また、同年に区制100周年を迎える4区や局との連携や、GREEN×EXPO 2027(国際園芸博覧会)と連動した機運醸成を図ります。							
背景・課題	神奈川県は令和9年(2027年)に区制100周年を迎えます。神奈川県に暮らすすべての人がいきいきと暮らし続けられる「安心で温かい元気なまちづくり」を進めていく必要があります。神奈川県は当面の間人口増が見込まれます。転入してくる若年層が地域を知り愛着を深め、地域とつながり、この地に住み続けたいと思うための取組が必要です。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和5年度神奈川県区民意識調査「住みたい・住み続けたい」と回答した割合 82.3% 昭和2年(1927年)10月1日 区制施行(鶴見区・神奈川県・中区・保土ヶ谷区・磯子区) 令和9年 区制100周年							
事業スケジュール	令和7年度 区制100周年に向けた機運醸成、実行委員会実施要綱策定・設置 令和8年度 区制100周年事業計画策定・プレイヤー 令和9年度 区制100周年記念イベントの実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	神奈川県制100周年事業		1,200	0	1,200
	細事業合計		1,200	0	1,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 一道	係長 井上 裕子	永田 裕子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域活動支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,160	0	0	0	0	3,160
令和6年度	3,164	0	0	0	0	3,164
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,432	4,593	3,160	3,160	3,160
	市債＋一般財源	3,432	4,593	3,160	3,160	3,160
決算	事業費	2,726	3,460			
	市債＋一般財源	2,726	3,460			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会の窓口として、市政・区政に関する情報提供や依頼等に係る調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図るとともに自治会町内会の運営を支援します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配送数(年間)	単位	目標	1936	1936	/	/	/	/	/
	個	実績	1760	1752	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
神奈川県内自治会町内会数	単位	目標	176	176	/	/	/	/	/
	単会	実績	176	175	/	/	/	/	/

事業目的	自治会町内会長の日頃のご労苦に謝意を示す観点から、年に一回、自治会町内会長感謝会を開催し、長年地域活動に貢献してこられた会長を永年在職者として表彰します。これにより、地域活動へのやりがいを感じていただく一助とします。 行政から自治会町内会への情報提供や依頼に係る資料等については、事業別・所管別ではなく、区内全自治会町内会に対し、8月、12月を除く毎月各会が指定した場所に配送することで、自治会町内会の負担軽減と地域活動の効率化を図ります。
------	---

背景・課題	自治会町内会は、地域の中核となる組織であり、地域の防犯、環境美化、3R、防災、交通安全、地域の絆づくり等の公益的活動を日常的に実施しています。このように本市における「協働」の重要なパートナーであることから、自治会町内会の実施する活動を支援する必要があります。 また、高齢化や核家族化等による単身世帯の増加などに伴う自治会町内会役員等の担い手不足や地域活動の停滞が懸念されている状況です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例
------------	----------------------------------

根拠・データ等	【神奈川県内自治会町内会数】 ＜実績推移＞178(R2) ➡176(R3) ➡176(R4) ➡176(R5) ※連合町内会数：21(変動なし) ※基準日：各年4月1日
---------	--

事業スケジュール	平成6年度：事業開始
----------	------------

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会	1,347	1,347	0
2	自治会町内会活動支援事業	1,813	1,817	▲4	
細事業合計		3,160	3,164	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 狩野 佑太	段 尚寛
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	神奈川県民まつり事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,000	0	0	0	0	4,000
令和6年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	市債＋一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
決算	事業費	4,000	4,000			
	市債＋一般財源	4,000	4,000			

事業概要 (アクティビティ)	地域主体の実行委員会で企画・運営される区民まつりの開催を支援することで、区民相互の交流、区民意識の高揚、地域の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者数	単位	目標	72,000	72,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	人	実績	40,000	75,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者アンケート 区の魅力・区内事業を知る機会となった	単位	目標	—	80	80	80	80	80
	%	実績	—	100	/	/	/	/
事業目的	<p>神奈川県民まつりは、年に一度の大規模なイベントで、区民の認知度も高く、年齢、性別、国籍等に関係なく参加可能な貴重な交流の場となっています。</p> <p>神奈川県民まつり実行委員会が企画・運営する区民まつりの開催を支援し、実行委員会とともに区民まつりを通じた脱炭素、GREEN×EXPO 2027の機運醸成の効果的な取り組みなどを検討します。</p>							
背景・課題	人口動態の変化等により地域活動の停滞が懸念される中、区民相互の交流、地域愛の醸成、地域の活性化に取り組むとともに、誰からも親しまれ、住み続けたいまちをつくっていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県民まつり補助金要綱							
根拠・データ等	<p>■令和6年度実施概要(予定)</p> <p>(1) 日 時：令和6年10月13日(日)10時から15時30分まで</p> <p>(2) 場 所：反町公園(横浜市神奈川区反町1丁目12)</p> <p>(3) 内 容：地区連合、地域団体、福祉団体、法人等の各種団体によるブース出店、小学校や大学吹奏楽部等によるステージプログラム (飲食物の販売、健康チェックコーナー、物販、ゲーム、啓発等 102団体121ブース、ステージ出演10団体)</p> <p>■令和5年度実施概要</p> <p>(1) 日 時：令和5年10月8日(日)10時から15時30分まで</p> <p>(2) 場 所：反町公園(横浜市神奈川区反町1丁目12)</p> <p>(3) 内 容：地区連合、地域団体、福祉団体、法人等の各種団体によるブース出店 (飲食物の販売、健康チェックコーナー、物販、ゲーム、啓発等121ブース)</p> <p>(4) 来場者数：約7万5千人(主催者発表)</p>							
事業スケジュール	<p>平成9年度：事業開始</p> <p>平成20年度：区内全体を一体として開催するものとして「地域まつり」から「区民まつり」へ名称変更</p> <p>令和元年度：台風接近による荒天により中止</p> <p>令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p> <p>令和3年度：オンライン開催</p> <p>令和4年度：縮小開催</p> <p>令和5年度：通常開催</p>							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	神奈川県民まつり		4,000	4,000	0
	細事業合計		4,000	4,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 狩野 佑太	若尾 安純
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,820	0	0	0	0	2,820
令和6年度	1,320	0	0	0	0	1,320
増▲減	1,500	0	0	0	0	1,500

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,110	1,210
	市債+一般財源	1,110	1,210
決算	事業費	1,020	1,206
	市債+一般財源	1,020	1,206

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,820	2,820	2,820
2,820	2,820	2,820

事業概要 (アクティビティ)	3Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。 また、自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔できれいなまちを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発回数	単位	目標	20	20	30	35	35	35
	回	実績	28	32				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
燃やすごみの総量	単位	目標	-	-	-	31,570	31,370	31,170
	t	実績	33,456	32,420				
事業目的	3Rを推進し、環境負荷を軽減するライフスタイルへの転換を図るとともに、ごみの分別やごみ出しのルールを守り資源の有効活用を促進するため、広報・啓発・イベント等を通じて区民の実践行動を推進します。また、区民が行う清掃活動を継続的に支援するとともに、不法投棄やポイ捨てに関する苦情や要望に速やかな対応を行い、区民と協働で防止策を検討・実施していくことで地域の美観を維持していきます。							
背景・課題	廃棄物最終処分場の延命化や環境負荷の少ない持続可能な社会を作るため、新たな一般廃棄物処理基本計画を踏まえたごみの分別の徹底と3Rの推進を広く周知し、ごみの減量化を推進する必要があります。また、不法投棄やポイ捨てごみが依然散見される現状においては、清潔できれいなまちの実現に向けた意識向上を図るとともに、自治会町内会、学校、事業者等の自主的な清掃活動の支援や不法投棄防止対策を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 廃棄物処理法、道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 等							
根拠・データ等	ヨコハマ プラ5.3 (ごみ) 計画 2030年度までに燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量を2022年度比2万トン(1人あたり▲5.3kg/年)削減							
事業スケジュール	平成7年度：事業開始							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	不法投棄防止対策事業	15	
2	地域美化活動支援事業	2,380	870	1,510	清掃委託・美化改善委託の増、ポイ捨て禁止啓発品の増、郵便料金改定に伴う増
3	ヨコハマ3R啓発事業	425	425	0	

	細事業合計	2,820	1,320	1,500	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	課長	
	瀬下 英祐	片岡 崇	太田 哲哉

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域防災力向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,200	0	0	240	0	22,960
令和6年度	23,681	0	0	105	0	23,576
増▲減	▲481	0	0	135	0	▲616

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	23,428	23,923	23,200	23,200	23,200
	市債+一般財源	23,428	23,923	23,200	23,200	23,200
決算	事業費	21,847	20,236			
	市債+一般財源	21,847	20,236			

事業概要 (アクティビティ)	防災・減災を自らのことと捉えて行動に移せるよう、自助・共助の取組を推進するとともに、防災への関心を高めるため、次世代・多世代に対する啓発を進めます。また、地域、医療機関等と連携して地域防災力の向上を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
防災に関する広報 実施回数(広報よこ はま、SNS等)	単位	目標	4	28	30	30	35	35	35
	回数	実績	4	31					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
3日以上の食料、飲 料水の備蓄割合	単位	目標	50	60	60	60	60	60	60
	割合(%)	実績	48.7	58.7					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災のまちづくりを推進し、自助・共助による地域防災力の強化を図る。 ○災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、区職員の災害対応能力の向上を推進する。 ○要援護者のための二次的避難所である福祉避難所に関して、体制整備支援につながる研修や訓練を実施するとともに、災害時に対象者を受け入れられるよう備蓄品等を整備する。 ○要援護者の安否確認等支援活動に必要な対策や日頃からの地域の自主的な支えあいの取組支援を進める。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市民意識調査において、市政への要望「地震や台風などの災害対策」は13年連続1位となっている。 ○令和5年度の区民意識調査では、日ごろの防災対策への回答で「特にしていない」が11.8%いることから無関心層への防災意識の啓発が必要である。 ○地域の実情に応じた災害時擁護者支援に取り組む必要がある。 ○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所に関して、円滑な開設や運営が行える必要がある。また、平時から、発災時に対象者を受け入れるため備蓄品が整備されている必要がある。 ○災害により多数の負傷者が発生した場合は、医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、神奈川区防災計画、神奈川区共助推進事業補助金交付要綱、災害対策基本法								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○日ごろの防災対策【令和5年度 神奈川区区民意識調査】 食料、飲料水を3日分以上確保している 58.7% (平成30年度 48.7%) 特にしていない 11.8% (平成30年度 15.0%) ○神奈川区の災害時要援護者名簿登録人数 元年度9,620名 2年度9,833名 3年度9,453名 4年度10,360名 5年度10,481名 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 災害時要援護者名簿提供 事業開始 平成27年度 アドバイザー派遣事業、共助推進事業 事業開始 令和2年度 乳幼児子育て世帯向け家具転倒防止普及啓発 事業開始 令和3年度 入江川第二派川の水位計 設置 								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域防災力の強化	16,070	16,620
2	区役所災害対応力の強化	4,731	4,691	40	区災害対策本部マニュアル改訂支援による増
3	災害医療の体制の確立	401	399	2	IP無線料金の積算による増
4	災害時要援護者支援(取組支援)	252	237	15	郵便料金値上げに伴う増

細事業(事業内訳)	5	災害時要援護者支援事業	423	353	70	郵便料金値上げに伴う増
	6	福祉避難所関連事業	969	1,103	▲134	HUGカード作成済による委託料の減
	7	災害時のペット対策	354	278	76	郵便料金値上げに伴う増
	細事業合計		23,200	23,681	▲481	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宍戸 史織	奥田 健介	河合 宏樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	4
事業名称	神奈川県防犯対策事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,801	0	0	0	0	3,801
令和6年度	3,783	0	0	0	0	3,783
増▲減	18	0	0	0	0	18

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,078	4,168	3,801	3,801	3,801
	市債+一般財源	4,778	4,168	3,801	3,801	3,801
決算	事業費	4,267	3,649			
	市債+一般財源	4,267	3,649			

事業概要 (アクティビティ)
自治会町内会や警察などの関係機関との連携による防犯啓発や地域での自主的な防犯啓発活動の支援など、刑法犯罪や特殊詐欺などによる犯罪被害の抑止や被害件数の低減に向けた啓発を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連合町内会への活動支援	単位	目標	21	21	21	21	21	21	21
	団体	実績	21	21	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特殊詐欺被害件数	単位	目標	30	40	38	36	34	32	30
	件	実績	42	52	/	/	/	/	/

事業目的
区民の安全・安心を守るためには、刑法犯及び特殊詐欺などによる犯罪被害の抑止が必要であり、自治会町内会や警察などの関係機関との連携による防犯啓発や、地域での自主的な防犯啓発活動の支援を行うことで、防犯意識の向上や被害件数の低減を目指します。特に、区内における特殊詐欺犯罪については、令和3年までは被害件数が減少となるものの、令和4年から再び被害件数が増加傾向であるため、区民の防犯意識啓発を継続的に行うことが必要です。

背景・課題
・区内の刑法犯認知件数は近年減少傾向にありましたが、令和4年から再び増加に転じ、令和6年も増加傾向となっています。
・区内における生活に身近な街頭4犯罪は、令和6年1月から7月までの間に144件発生しています。
[R5年同時期：138件(+6件)(約4%増)]
[内訳] 空き巣：9件 自転車盗：117件 ひったくり：2件 車上ねらい：16件
※自転車盗、車上狙い・・・増加、空き巣、ひったくり・・・減少
・区内の特殊詐欺等被害は平成27年から急増し、平成30年には被害額が約2億6千万円で県内市区町村でワースト2位、翌年の令和元年には県下54署中、区内の被害件数がワースト4、被害金額はワースト1を記録しました。こうした状況を踏まえ、特殊詐欺被害防止にむけた啓発を行う必要があります。

根拠法令・方針決裁等
神奈川県住みよいまちづくり活動助成金交付要綱

根拠・データ等

・犯罪発生状況等【神奈川県警察署 HP公表資料 及び 神奈川県警察本部 犯罪統計資料】

1【刑法犯の区内・県下認知件数及び県下検挙件数の推移】

(1) 認知件数	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年(1~7月暫定)
神奈川県内	781件	776件	858件	1,036件	653件(前年同月 +44件)
神奈川県下	35,241件	33,252件	36,575件	43,849件	25,530件(前年同月 +773件)
(2) 神奈川県下検挙件数	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年(1~7月暫定)
検挙件数	17,496件	17,537件	16,567件	16,938件	10,313件(前年同月 +707件)
検挙人員	11,117人	10,564人	10,134人	10,712人	6,644人(前年同月 +529人)
検挙率(%)	49.6%	52.7%	45.3%	38.6%	

2【特殊詐欺認知件数等の推移】

(1) 神奈川県内	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年(1~7月暫定)
認知件数	53件	32件	42件	52件	20件(前年同月比 -9件)
被害金額	5,500万円	5,400万円	7,200万円	6,700万円	2億9,900万円(前年同月比 +2億6,300万円)
(2) 神奈川県下	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年(1~7月暫定)
認知件数	1,773件	1,461件	2,090件	1,166件	1,002件(前年度 -164件)
被害金額	33億9,200万円	25億8,400万円	43億8,800万円	23億8,300万円	28億5,300万円(前年度 +4億7,000万円)

事業スケジュール
平成17年度 神奈川県防犯対策事業 開始
平成21年度 住みよいまちづくり活動補助金事業 開始
令和元年度 振り込め詐欺等撲滅対策事業 開始

事業開始年度
平成17年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	刑法犯罪被害・特殊詐欺被害防止啓発事業	1,300	1,300	0	
	2	住みよいまちづくり活動助成事業	2,501	2,483	18	世帯数増による増
	細事業合計		3,801	3,783	18	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江成 篤在子	係長	桑野 竜	澤 孝太

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全対策事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,734	0	0	0	0	4,734
令和6年度	5,002	0	0	0	0	5,002
増▲減	▲268	0	0	0	0	▲268

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,960	4,817	4,774	4,774	4,774
	市債+一般財源	4,960	4,817	4,774	4,774	4,774
決算	事業費	4,772	4,443			
	市債+一般財源	4,772	4,443			

事業概要 (アクティビティ)	区内の交通事故抑止のため、交通安全教室などの交通安全啓発に加え、交通管理者や道路管理者との連携による児童通学路の安全対策に向けた道路施設等の改修や区内駅周辺における自転車等の放置抑止啓発、各駅の放置禁止区域を担当する地域団体が行うマナーアップ活動への助成を行います。																																						
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																															
交通安全教室(小中三代)の実施	単位	目標	23	23	23	23	23	23																															
	回	実績	22	23																																			
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																															
区内子ども・高齢者・自転車に関係した事故	単位	目標	269	206	196	187	178	169	160																														
	件	実績	216	207																																			
事業目的	子どもや高齢者及び自転車などを交通事故から守るため、交通ルールの徹底やマナーなど啓発活動を通して区民の交通安全への意識の高揚と交通事故の減少を目指すと共に、区内駅周辺への自転車等放置抑止に向けた利用者マナーの向上を図ります。																																						
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事故要因には飛び出しや横断歩道外での横断や安全確認不足などがあり、運転者・歩行者を問わず、道路を通行する際の「交通ルール」やマナーの周知・向上に向けて、関係機関と連携した啓発活動を、継続的に行う必要があります。 ・区内には幅員が狭い道路が多いものの、道路施設を抜本的に改修するには長い期間と費用が必要となります。一方、平成25年に多発した歩行者への車衝突事故の影響もあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、特に、児童通学路の路側帯カラー化や外側線の明示のほか、ガードレールやポストコーン設置など、比較的早期に実現可能な安全対策については、スピード感をもった対応が求められています。 ・区内駅周辺への自転車等の放置については、まちの景観を損ねるだけでなく通行に支障をきたす恐れもあるため、放置抑止に向けたマナーアップを継続的に行う必要があります。 																																						
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策基本法第4条・第5条 ・横浜市自転車等の放置防止に関する条例 																																						
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内における子ども、高齢者及び自転車の事故発生件数(神奈川警察署) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>子ども</th> <th>高齢者</th> <th>自転車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 6 (1~6月)</td> <td>9件 (▲30.7%)</td> <td>48件 (▲17.2%)</td> <td>33件 (▲10.8%)</td> </tr> <tr> <td>R 5 (1~6月)</td> <td>13件</td> <td>58件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>R 5年</td> <td>22件 (+100.0%)</td> <td>112件 (▲13.8%)</td> <td>73件 (▲2.6%)</td> </tr> <tr> <td>R 4年</td> <td>11件 (▲64.5%)</td> <td>130件 (▲15.0%)</td> <td>75件 (▲24.2%)</td> </tr> <tr> <td>R 3年</td> <td>31件 (+10.7%)</td> <td>153件 (+10.9%)</td> <td>99件 (+39.4%)</td> </tr> <tr> <td>R 2年</td> <td>28件 (▲17.6%)</td> <td>138件 (▲12.1%)</td> <td>71件 (▲12.3%)</td> </tr> <tr> <td>R 元年</td> <td>34件 (▲15.0%)</td> <td>157件 (▲21.5%)</td> <td>81件 (▲36.7%)</td> </tr> </tbody> </table> ・横浜市市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査(道路局) ※()は、対前年比 R 5年度465台 (▲17.1%) R 4年度561台 (+58.9%) R 3年度353台 (▲19.1%) R 2年度436台 (+9.5%) R 元年度398台 (▲6.8%) 							年	子ども	高齢者	自転車	R 6 (1~6月)	9件 (▲30.7%)	48件 (▲17.2%)	33件 (▲10.8%)	R 5 (1~6月)	13件	58件	37件	R 5年	22件 (+100.0%)	112件 (▲13.8%)	73件 (▲2.6%)	R 4年	11件 (▲64.5%)	130件 (▲15.0%)	75件 (▲24.2%)	R 3年	31件 (+10.7%)	153件 (+10.9%)	99件 (+39.4%)	R 2年	28件 (▲17.6%)	138件 (▲12.1%)	71件 (▲12.3%)	R 元年	34件 (▲15.0%)	157件 (▲21.5%)	81件 (▲36.7%)
年	子ども	高齢者	自転車																																				
R 6 (1~6月)	9件 (▲30.7%)	48件 (▲17.2%)	33件 (▲10.8%)																																				
R 5 (1~6月)	13件	58件	37件																																				
R 5年	22件 (+100.0%)	112件 (▲13.8%)	73件 (▲2.6%)																																				
R 4年	11件 (▲64.5%)	130件 (▲15.0%)	75件 (▲24.2%)																																				
R 3年	31件 (+10.7%)	153件 (+10.9%)	99件 (+39.4%)																																				
R 2年	28件 (▲17.6%)	138件 (▲12.1%)	71件 (▲12.3%)																																				
R 元年	34件 (▲15.0%)	157件 (▲21.5%)	81件 (▲36.7%)																																				
事業スケジュール	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成6年度</td> <td>交通安全対策事業</td> <td>開始</td> </tr> <tr> <td>平成9年度</td> <td>スクールゾーン推進組織助成</td> <td>開始</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>自転車マナーアップ業務、自転車等放置防止推進協議会への助成</td> <td>開始</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>交通安全啓発・神奈川区交通安全対策協議会・児童通学路整備</td> <td>開始</td> </tr> </table>							平成6年度	交通安全対策事業	開始	平成9年度	スクールゾーン推進組織助成	開始	平成19年度	自転車マナーアップ業務、自転車等放置防止推進協議会への助成	開始	令和元年度	交通安全啓発・神奈川区交通安全対策協議会・児童通学路整備	開始																				
平成6年度	交通安全対策事業	開始																																					
平成9年度	スクールゾーン推進組織助成	開始																																					
平成19年度	自転車マナーアップ業務、自転車等放置防止推進協議会への助成	開始																																					
令和元年度	交通安全啓発・神奈川区交通安全対策協議会・児童通学路整備	開始																																					
事業開始年度	平成6年度																																						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	交通安全啓発事業	717	457
2	神奈川区交通安全対策協議会事業	51	49	2	郵便料金改定による増のため
3	児童通学路整備事業	1,466	1,896	▲430	執行内容の見直しによる減

細事業(事業内訳)	4	交通安全対策工事	2,000	2,000	0	
	5	自転車マナーアップ事業	100	100	0	
	6	自転車等放置防止推進協議会助成事業	400	500	▲100	申請団体数の減
	細事業合計		4,734	5,002	▲268	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江成 篤在子	係長	桑野 竜	澤 孝太

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区民活動・生涯学習支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,188	0	0	0	0	6,188
令和6年度	5,803	0	0	50	0	5,753
増▲減	385	0	0	▲50	0	435

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,003	5,782
	市債＋一般財源	5,853	5,632
決算	事業費	5,034	5,645
	市債＋一般財源	4,982	5,609

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,271	6,071	4,286
6,271	6,071	4,286

事業概要 (アクティビティ)	文化・スポーツ・青少年育成等の区民活動や生涯学習を支援し、もって地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指します。区民活動支援センターは区域の中間支援組織として、地域施設間の連携を図りながら効果的な地域支援に取り組めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民活動支援センター利用件数	単位	目標	1,300	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,304	1,947	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域活動に参加している区民	単位	目標	-	40	40	40	40	40
	%	実績	-	37	/	/	/	/
事業目的	区民の自発的な活動について、参加のきっかけを増やしていくことや、活動の充実支援を行うことで、“地域がつながり、魅力にあふれるまちづくり”を行います。							
背景・課題	市民の多様化したニーズ・地域ごとに異なる要望に対し、行政が均一的なサービスを提供していくことだけでは、解決が難しくなっています。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、神奈川県区民企画型講座運営補助金交付要綱、神奈川県区民活動支援センター要綱、神奈川県文化協会事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市民読書活動推進計画、神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標、横浜市スポーツ推進計画、神奈川県スポーツ協会補助金交付要綱、横浜市子ども・子育て支援事業計画、神奈川県子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、神奈川県青少年パワー発揮事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	令和5年度横浜市神奈川区 区民意識調査 「あなたは、過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか」 特にない・無回答 62.8%							
事業スケジュール	【生涯学習事業】 平成28年度 区民企画型講座を委託から補助金へ変更 【区民活動支援センター事業】 平成27年度 施設間連携事業を開始 令和元年度 かながわ湊フェスタについて開催趣旨の見直しを行いリニューアルして開催 令和3年度 コロナ禍で発表機会の減った団体支援として「みんなの文化祭」を開始 【文化活動支援事業】 令和元年度 第二次神奈川区の読書活動推進に向けた活動目標策定 【スポーツ振興事業】 令和3年度 神奈川県体育協会が神奈川県スポーツ協会に名称変更 【青少年育成事業】 昭和40年度 神奈川県子ども会育成連絡協議会設立 平成25年度 B-SKY FES2013開催							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	生涯学習事業	872	875
2	区民活動支援センター事業	2,444	1,976	468	区民貸出機材の契約方法変更による増等

細事業(事業内訳)	3	文化活動支援事業	1,220	1,300	▲80	再配当予算活用による減
	4	スポーツ振興事業	1,110	1,110	0	
	5	青少年育成事業	542	542	0	
	細事業合計		6,188	5,803	385	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 篤在子	宮本 泉	佐井 勇介

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	かながわ安心子育て支援事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,351	0	0	0	0	2,351
令和6年度	2,719	0	0	0	0	2,719
増▲減	▲368	0	0	0	0	▲368

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,641	2,963
	市債＋一般財源	2,641	2,963
決算	事業費	1,800	1,689
	市債＋一般財源	1,800	1,689

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,351	2,351	2,351
2,351	2,351	2,351

事業概要 (アクティビティ)	神奈川区の子育て支援の特色を踏まえながら、地域全体で支え、児童虐待を防止する体制づくりをより充実させます。養育者が個別に相談を受けられる体制を充実させ、児童虐待予防へとつなげます。また、職員一人一人のソーシャルワークを向上させ複雑化していく世帯への対応力を強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
虐待リスクのある対象者へのサポート率 (要支援児童／乳幼児健診未受診者／医療機関、他都市から)	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
児童虐待防止(重篤事例ゼロ)	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	アウトリーチ型の支援を強化し、個別の訪問や面接の体制を充実させることで、個別ケースのニーズに合わせた対応ができます。また、職員個々の対応力を向上させることで、虐待の予防や再発防止へとつなげることを目指します。							
背景・課題	核家族化し、地域とのつながりが希薄な都市部では、子育て中の養育者が孤立化しがちです。加えて、新型コロナウイルス禍において、家庭内ストレスが高まり、児童虐待やDVが潜在化して、把握しづらい状況が続いたことと、社会のあり方の変化により問題の複雑化が課題となってきました。虐待対応件数の増加に加えて、ケースの複雑化により個々に応じた対応が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	児童虐待防止法、神奈川区虐待予防訪問事業アドバイザー事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川区実務者会議設置・運営要綱 等							
根拠・データ等	<p>【神奈川区の要保護児童等の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規通告受理件数：R3年度：215件、R4年度321件、R5年度356件 要保護児童等進行管理台帳への新規登録者数：R3年度：433件、R4年度437件、R5年度475件 特定妊婦の新規登録者数：R3年度17件、R4年度17件、R5年度23件 医療機関・他都市からの継続支援依頼：R3年度320件、R4年度322件、R5年度 進行管理を行っている要保護児童数：R3年度：520ケース、R4年度508ケース、R5年度489ケース(市内5番目に多い) <p>【ひとり親の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当受給者数：R3年度：1210件、R4年度1197件、R5年度1219件 こども家庭支援相談のひとり親相談数：R4年度1456件、R5年度1609件(R4年度から集計開始) <p>【DV相談の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数：R3年度：290件、R4年度280件、R5年度284件 							
事業スケジュール	<p>平成23年度：DV・児童虐待心理相談事業開始</p> <p>平成25年度：親教育プログラム、子育て支援教室、ひとり親家庭相談支援事業開始</p> <p>平成28年度：児童虐待防止対策事業開始</p> <p>令和2年度：虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業開始</p> <p>令和3年度：DV対応に関わる専門職の対応力強化事業開始</p> <p>令和4年度：不適切養育のおそれのある養育者への支援強化事業開始</p>							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童虐待防止対策事業	893	1,331	▲438
2	ファミリーサポート事業	323	353	▲30	実績に基づく謝金の減
3	ひとり親家庭相談支援事業	700	600	100	実績に基づく謝金の増
4	虐待・DV対応に関わる対応力強化事業	435	435	0	
細事業合計		2,351	2,719	▲368	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 眞佐枝	高橋 誠一郎	高宮 麻里絵

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	かながわ子育てかめっ子支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,856	0	0	0	0	3,856
令和6年度	3,832	0	0	0	0	3,832
増▲減	24	0	0	0	0	24

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,742	3,746
	市債＋一般財源	4,742	3,746
決算	事業費	3,914	3,192
	市債＋一般財源	3,914	3,192

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,528	3,528	3,528
3,528	3,528	3,528

事業概要 (アクティビティ)	妊娠期から子育て世帯を地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、子育て情報発信等を実施します。 妊娠期から、妊婦とパートナーが安全な出産・子育てについて学ぶ機会をつくります。 神奈川県が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	88.7	89.0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
育てにくさを感じた時に解決先を知っている保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	85	85	85	85	85	85
	%	実績	78.6	83.2	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育てのイメージを持ち、安心して子育てできるように支援します。父親(パートナー)の育児参加を促進します。 ・子育てを地域全体で支え、こどもの健やかな成長を見守る体制を築きます。 ・身近な相談場所や地域の子育て情報を提供します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・20～30歳代の転出入が多く、地域の情報が少ない中で、妊娠・子育てをする世帯が多くみられています。 ・核家族化や子育て世帯の減少により、身近なモデルを見る機会が少ないまま育児を行っている現状があります。 ・父親の積極的な育児参加が増え、それに伴って父親自身も育児の不安や悩みを抱えています。 							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<神奈川県出生数> R元年1,821人、R2年1,874人、R3年1,747人、R4年1,726人、R5年1,573人 <神奈川県母子健康手帳交付数> R元年度交付数2,258件、R2年度交付数1,976件、R3年度交付数1,980件、R4年度交付数1,853件、R5年度交付数1,818件 <R5年度 転出入> 転入率 7.4%、転出率 6.8% 年代別転入者割合 20代 46.5%、30代 22.8%							
事業スケジュール	平成12年度：土曜日両親教室、赤ちゃんふれあい学級、養育ネットワーク事業、外遊び活動支援事業、すくすくかめっ子事業開始							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	土曜日両親教室		635	730	▲95
2	赤ちゃんふれあい学級		150	126	24	実施回数の増による謝金の増

細事業(事業内訳)	3	養育ネットワーク事業	1,434	1,687	▲253	講師依頼人数の見直しによる謝金等の減
	4	すくすくかめっ子事業	921	593	328	すくすくかめっ子25周年事業実施のため増
	5	子育て情報提供事業	666	636	30	情報マップのデザイン改定のため委託料の増
	6	乳幼児健康診査事業等における保育事業	50	60	▲10	実績に基づく減
	細事業合計		3,856	3,832	24	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 眞佐枝	吉田 裕子	高宮 麻里絵

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	01
事業名称	市立保育所地域交流事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,693	0	0	77	0	1,616
令和6年度	1,871	0	0	77	0	1,794
増▲減	▲178	0	0	0	0	▲178

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,758	1,686	1,586	1,586	1,586
	市債＋一般財源	1,681	1,609	1,586	1,586	1,586
決算	事業費	1,144	1,454			
	市債＋一般財源	1,136	1,377			

事業概要 (アクティビティ)	子育ての不安や悩みを持つ保護者に向けて、保育所での昼食を通じた食育の推進や育児相談、保育所施設の開放による地域との交流のほか、保育施設間の連携強化や保育施設のわかりやすい情報提供を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ランチ交流・給食試食	単位	目標	305	305	305	305	305	305
	食	実績	28	117	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
合同園長会実施回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	回	実績	6	6	/	/	/	/
事業目的	地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。区役所と保育園、保育園同士の連携を深めることでよりよい環境整備に繋げるほか、研修実施による人材育成と保育事業の質の向上が期待できます。							
背景・課題	令和5年度神奈川県区民意識調査では、神奈川区の子育てしやすいイメージが「ある」「どちらかというところ」との回答が33.7%となっている一方で、「ない」「どちらかというところ」との回答も25.2%あり、より一層の取組強化が求められます。また、地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこととしては、「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」が53.2%で第1位、「子育て中の親同士で交流できる機会があること」が35.1%で第2位、「子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること」が34.2%で第3位、「子育てに関する情報が充実していること」が34.0%で第4位となっています。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県保育園ランチ交流実施要綱、神奈川県給食試食実施要綱							
根拠・データ等	令和5年度神奈川県区民意識調査 ・神奈川区の子育てしやすいイメージ 「ある」「どちらかというところ」33.7% 「ない」「どちらかというところ」25.2% ・地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと 「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」53.2% 第1位 「子育て中の親同士で交流できる機会があること」35.1% 第2位 「子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること」34.2% 第3位 「子育てに関する情報が充実していること」34.0% 第4位							
事業スケジュール	・平成17年度 事業開始 ・令和元年度以降継続実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	食育推進事業	424	510	▲86
2	地域交流事業	470	470	0	
3	保育施設等情報パンフレット作成	546	546	0	
4	保育園連携事業	73	60	13	郵便料金変更による増
5	防災意識向上推進事業	180	285	▲105	ワークショップ廃止による減

	細事業合計	1,693	1,871	▲178	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 眞佐枝	万年 邦佳	平林 里久

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	5
事業名称	放課後キッズ・児童クラブ等対応力向上支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	382	0	0	0	0	382
令和6年度	753	0	0	0	0	753
増▲減	▲371	0	0	0	0	▲371

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	943	753	382	382	382
	市債＋一般財源	943	753	382	382	382
決算	事業費	393	527			
	市債＋一般財源	393	527			

事業概要 (アクティビティ)	区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの事業所間の連携と安定運営を促進し、放課後事業の質の向上を図るため、各クラブの運営主体や職員に対する研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修実施回数	単位	目標	10	9	9	9	9	9
	回	実績	10	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修参加者の満足度	単位	目標	75	80	80	80	80	80
	%	実績	-	95	/	/	/	/
事業目的	<p>区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの運営主体や職員に対する研修を実施することにより、クラブ相互の連携と安定運営を促進し、研修を通じた人材育成を進めることで、子どもたちにとってより安全で快適な放課後の居場所づくりを実現し、放課後事業の質の向上を図ります。</p> <p>また、主に地域立ち上げ法人により運営されている放課後キッズクラブを対象とした出前研修を実施することで、専門家が現場に出向き、より実践的かつ身近な相談環境を提供することを通じ、令和8年度から開始される放課後キッズクラブの運営法人再選定手法の見直し（公募開始）へ向け、意欲ある地域立ち上げ法人の支援を図ります。</p>							
背景・課題	<p>区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの利用児童数は、近年増加しています。利用児童数の増加に伴い、現場スタッフの業務も多忙になる中、こども青少年局で実施する支援員向けの研修は各クラブの非常勤スタッフの参加が難しいため、各クラブからの、身近な区主催の研修に対するニーズが非常に高くなっています。</p> <p>放課後児童クラブでは数年ごとに交代する地域保護者によって運営が維持される等、基盤が脆弱なクラブも多く、クラブ運営の強化が課題となっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、放課後児童クラブ運営指針、市放課後児童健全育成施策の推進にあたっての基本的な考え方、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準に関する条例							
根拠・データ等	【区内放課後事業所数】 計36事業所 放課後キッズクラブ：18 はまっ子ふれあいスクール：1 放課後児童クラブ：17							
事業スケジュール	集合研修：3テーマ（養育支援、障害理解、クレーム対応） 出前研修：3テーマ、計6クラブ程度							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放課後関連運営主体・職員等対象研修		382	382	0
2	保育関連法人向け現場支援対応研修		0	371	▲371	局事業に統合することによる減
細事業合計			382	753	▲371	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 貴行	係長 奥村 晃一	中江 華菜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	ふれあい活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,014	0	0	0	0	2,014
令和6年度	2,014	0	0	0	0	2,014
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014
	市債＋一般財源	2,014	2,014	2,014	2,014	2,014
決算	事業費	1,652	1,739			
	市債＋一般財源	1,652	1,739			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日常生活の中で気になる人に対して、地区が主体となり実施する定期的な訪問・見守り活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
全体研修会参加人数	単位	目標	210	210	210	210	210	210
	人	実績	131	165	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
今後も神奈川県に 住み続ける割合(市民 意識調査)	単位	目標	76	77	78	79	80	80
	%	実績	71.6	76.1	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りに携わる方々が固定化・高齢化しているため、新たな担い手の発掘が必要です。 ・訪問・見守り対象者の増加に対応するため、地域で行われている災害時要援護者支援事業、シニアクラブの友愛活動など、様々な活動の連携を進め、見守りの輪を広げることが必要です。 ・ふれあい活動の充実により、社会的な孤立を防ぎ、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域社会を形成します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の上昇、家族形態の変化、地域との関わりの希薄化など地域を取り巻く状況の変化に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域での支えあいを高める必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県ふれあい活動支援補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ● 区の高齢化率：21.9% (令和5年9月30日現在) ● 【神奈川県区民意識調査(令和5年度)】近所の助け合いとして、あなたが生活している中であると良いと思う手助け(抜粋) <ul style="list-style-type: none"> ・声掛けや安否確認 34.6% 							
事業スケジュール	平成8年度 局事業として「ふれあい訪問事業」を開始。 平成15年度 局事業から区事業に転換。 平成28年度 補助金交付方式による実施に転換。 平成29年度 事業名称を「ふれあい活動」に変更。手引き(活動員用、まとめ役用)を作成。 平成30年度 「地域の見守り活動カード兼同意書」の作成							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふれあい活動支援補助金	1,575	1,575	0
2	全体研修会・全体会議	439	439	0	
細事業合計		2,014	2,014	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 野村 拓	平尾 雅希
------------------------------------	--------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健活動推進・支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,572	0	0	0	0	4,572
令和6年度	4,282	0	0	0	0	4,282
増▲減	290	0	0	0	0	290

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,891	4,373	4,572	4,572	4,572
	市債＋一般財源	4,891	4,373	4,572	4,572	4,572
決算	事業費	3,760	2,709			
	市債＋一般財源	3,760	2,709			

事業概要 (アクティビティ)	「かながわ支え愛プラン（第4期 神奈川県地域福祉保健計画）」について、区民、活動団体、施設、区社会福祉協議会・地域ケアプラザなどの関係機関と協働して推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
レアリアのアクセス数	単位	目標	4,800	4,800	7,000	8,000	8,000	8,000
	回	実績	6,538	8,005				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
今後も神奈川県に住み続ける割合（市民意識調査）	単位	目標	77	78	79	80	80	80
	%	実績	71.6	76.1				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ■誰もが住み慣れた地域で、健やかに、安心して暮らせるまちになる。 ■誰もが「ひとりぼっちにならない」まちになる。 ■「みんなのチカラを発揮できる」まちになる。 ■「地域のチカラがつながり合う」まちになる。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ■計画の推進にあたって、推進会議などにおいて毎年の振り返りを行う中で、取組の達成度合いや課題を共有し、地区別計画と区計画が一体となって進む体制を作ります。 ■第4期計画で特に力を入れている「子ども」に関する取組を推進するため、推進会議の委員等から幅広い意見の集約を目指します。 ■地域の活動団体を対象にしたヒアリングやアンケート等の中間振り返りにより、令和8年度からの第5期計画の策定に取り組みます。 ■民間広報誌を活用して、地域活動や団体の活動を紹介するなど、計画と連動させた周知活動を展開します。 							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画、かながわ支え愛プラン（第4期神奈川県地域福祉保健計画）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと（抜粋）【神奈川県区民意識調査（令和5年度）】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること 53.2% ・子育て中の親同士が交流できる機会があること 35.1% ・子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること 34.2% ●近所の助け合いとして、あなたが生活している中であると良いと思う手助け（抜粋）【神奈川県区民意識調査（令和5年度）】 <ul style="list-style-type: none"> ・声掛けや安否確認 34.6% ・ちょっとした相談相手 24.2% ・話し相手 22.6% 							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成17年度～平成21年度 第1期 神奈川県地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度 第2期 神奈川県地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度 第3期 神奈川県地域福祉保健計画 令和3年度～令和7年度 第4期 神奈川県地域福祉保健計画 令和8年度～令和12年度 第5期 神奈川県地域福祉保健計画							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健計画の推進	4,439	4,123	316
2	社会福祉大会	133	159	▲26	昨年度実績による報償費の減
細事業合計		4,572	4,282	290	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	栗山 潤一郎	野村 拓	平尾 雅希

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	かながわ健康づくり応援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,194	0	0	0	0	2,194
令和6年度	2,450	0	0	0	0	2,450
増▲減	▲256	0	0	0	0	▲256

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,514	2,263	2,365	2,365	2,365
	市債+一般財源	2,514	2,263	2,365	2,365	2,365
決算	事業費	1,809	1,852			
	市債+一般財源	1,809	1,852			

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さあ！歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康チェック1回あたり参加人数	単位	目標	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増
	人	実績	27.2	25.3	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康に対する区民の満足度の割合(市民意識調査)	単位	目標	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること
	%	実績	区平均58.7(市平均60.7)	区平均61.2(市平均59.0)	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングは身近な健康づくりの活動です。地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキング関連イベントや地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用したウォーキング活動を支援します。 ・区民が身近な場で健康づくりに取り組めるよう、様々な場を活用し、年間を通じて健康づくりに関する知識の普及啓発を図ります。 ・保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスマイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。 							
背景・課題	<p>神奈川県神奈川区の平均自立期間(R3年度)は、男性 80.06年(市内11位)、女性 84.19年(市内9位)で、男性は横浜市の平均(80.25年)より短い状況です。平成23年と比較すると、いずれも延伸しましたが、横浜市平均と比べると短い状態が続いています。「令和5年度神奈川県区民意識調査」によると、根拠・データ等の通り、健康づくりに関する様々なニーズがあることから、区民の健康寿命の延伸のためには、世代や性別を問わず、区民に向けた健康啓発や行動変容を促すきっかけづくりが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例 横浜市中期計画2022～2025 政策7 市民の健康づくりと安心確保 第3期 健康横浜21							
根拠・データ等	<p>【行政区別平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)】</p> <p>・R3年度 神奈川県：男性80.06年 女性84.19年、横浜市：男性80.25年 女性84.16年</p> <p>【令和2年度健康に関する市民意識調査】</p> <p>・朝食を毎日食べる者の割合 神奈川県：62.7%、横浜市 66.6%</p> <p>・1日2回以上、主食・主菜・副菜すべてを毎日食べる者の割合 神奈川県：36.2%、横浜市 34.3%</p> <p>・自分の健康のために、意識してからだを動かしたり運動している者の割合 神奈川県：53.7%、横浜市 52.9%</p> <p>【令和5年度神奈川県区民意識調査】</p> <p>・日ごろから健康のために、取り組みたいと思うこととして「週2回以上、1回30分以上の運動をする」割合が47.8%と最も多く、「年1回のがん検診を受ける」割合が42.3%、「睡眠により休養を十分とる」割合が37.9%と続いている。</p> <p>・1日の歩数を計っている者の割合 38.2%</p> <p>・年1回の歯科検診を受けている者の割合 42.3%</p> <p>【健診】</p> <p>・特定健診受診率《R4年度》 神奈川県：26.5%、横浜市：26.0%</p>							
事業スケジュール	<p>平成26年度 ウォーキング事業、食育ミニ講座開始</p> <p>平成27年度 健康掲示板の導入</p> <p>令和元年度 健康チェック機器の購入、情報コーナーの開設</p> <p>令和2年度 ウォーキングスタッフ研修、イベントの中止</p> <p>令和3年度 ウォーキングスタッフ研修会の実施(令和4、5年度も実施)</p> <p>令和4年度 ウォーキングマップ改訂</p> <p>令和5年度 ウォーキングマップ改訂、印刷</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	さあ！歩こう健康ウォーキング事業	561	608

細事業(事業内訳)	2	健康づくり推進事業	941	1,150	▲209	感染症予防啓発及び健康づくり月間に係る啓発の実施方法の見直し等による減
	3	食育普及事業	692	692	0	
	細事業合計		2,194	2,450	▲256	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	栗山 潤一郎	係長	中山 明子	有森 祐希

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	民生委員・児童委員活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	998	0	0	0	0	998
令和6年度	939	0	0	0	0	939
増▲減	59	0	0	0	0	59

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	944	939
	市債＋一般財源	944	939
決算	事業費	944	939
	市債＋一般財源	944	939

令和8年度	令和9年度	令和10年度
939	939	939
939	939	939

事業概要 (アクティビティ)	地域住民の立場に立って地域の福祉を担う民生委員の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
訪問回数	単位	目標	-	-	51,500	55,500	56,500	57,500	58,500
	回	実績	54,075	54,845	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
今後も神奈川県に住み続ける割合(区民意識調査)	単位	目標	-	-	79.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	71.6	76.1	/	/	/	/	/
事業目的	高齢者人口の増加により民生委員による見守りや訪問の件数が増加しています。また、相談内容の多様化により業務量が増加し、民生委員にかかる負担も増大しています。								
背景・課題	本事業では民生委員が高齢者宅等を訪問する際に持参する物品を購入します。物品を手渡すことで話のきっかけ作りとし、訪問の負担を軽減することで民生委員の活動しやすい環境づくりを進めます。								
根拠法令・方針決裁等	民生委員法、第4期横浜市地域福祉保健計画、第4期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』								
根拠・データ等	【神奈川県】 定員数：318 現員数：289 ※令和6年8月時点 【神奈川県】 2年度(12月時点)16名 3年度(12月時点)14名 4年度(一斉改選後)35名 5年度(12月時点)31名 6年度(8月時点)29名								
事業スケジュール	●年間スケジュール(令和6年) 地区会長会(月1回(8月、1月休会)、研修企画委員会(月1回(8月、1月休会))、主任児童委員連絡会(月1回(8月、1月休会)、欠員補充(7月、12月)								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	民生委員訪問活動支援		998	939	59
細事業合計			998	939	59	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 山口 泰弘	氏家 弘貴
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	動物適正飼育推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	214	0	0	0	0	214
令和6年度	229	0	0	0	0	229
増▲減	▲15	0	0	0	0	▲15

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	276	186
	市債＋一般財源	276	186
決算	事業費	273	184
	市債＋一般財源	273	184

令和8年度	令和9年度	令和10年度
265	265	265
265	265	265

事業概要 (アクティビティ)	犬猫の飼い主への適正飼育啓発及び猫による地域トラブル軽減を図る手法の提供により、区民の安全かつ安心な生活を守ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
犬猫の飼育相談件数	単位	目標	-	-	400	400	400	400
	件	実績	404	294	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
犬猫の引取等収容頭数	単位	目標	-	-	20	20	20	20
	頭	実績	32	17	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ふん尿の不始末や道路・公園等での放し飼い、鳴き声などのトラブルを減らすため、継続的に犬の飼い主に対する飼育マナー向上を図り苦情減少につなげます。 ・多頭飼育等飼い主の不適正飼育については、福祉関連部署とも連携しながら予防啓発や問題解決を図っていきます。 ・猫の屋内飼育啓発のほか、猫のふん尿被害等に対して個々の被害状況に合わせた、より効果のある対策方法を提案していくことで被害軽減を図ります。 ・飼い主のいない猫の問題は、地域の問題として意識してもらうため地域猫活動等の解決方法の提案を通じて、問題解決を図っていきます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い犬の飼育マナーが徹底されていないことによる相談が多く寄せられるため、飼い主が守るべきルール等の啓発が必要です。 ・多頭飼育問題は増加傾向にあり、飼い主の高齢化や経済的困窮等による生活状況の悪化等多くの要因や課題を含みます。早期発見・解決を行う上で、福祉関連部署との連携が求められます。 ・猫が起因する相談の多くは、ふん尿の被害や出産による猫の増加に関わるものです。個々の被害状況に合わせた対策等、より効果のある方法を提案していくことが求められます。また、エサの放置等による地域トラブルも起きており、苦情軽減へつなぐためには、猫に起因する問題を地域の問題としてとらえ、トラブル解消していくことが必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県犬猫等苦情相談件数 令和3年度：614件、令和4年度：563件、令和5年度：440件、令和6年度：400件（見込）、令和7年度：400件（見込） ・犬の散歩マナー啓発プレート配布数 令和3年度：167件、令和4年度：207枚、令和5年度：183枚、令和6年度：200件（見込）、令和7年度：200件（見込） ・超音波式侵入防止器貸出件数 令和3年度：13件、令和4年度：9件、令和5年度：15件、令和6年度：15件（見込）、令和7年度：15件（見込） ・飼い主のいない猫をめぐる地域への支援 令和3年度：13地区、令和4年度：9地区、令和5年度：4地区、令和6年度：3地区（見込）、令和7年度：3地区（見込） ・令和5年度神奈川県民意識調査結果（地域猫の認知度）※N=2,073 「言葉も意味も知っている」：34.7%、「（意味は知らないが）言葉は聞いたことがある」：15.1%、「知らなかった」：47.9% 							
事業スケジュール	平成15年度：「食の安全啓発と快適な暮らしづくり応援事業」として事業開始 平成22年度：「動物適正飼育推進事業」に事業見直し 飼い主のいない猫に係る問題対策への取組推進及び対策に取組む自治会等への支援実施 令和元年度：ペットの預け先啓発事業を開始（啓発リーフレットの作成配布） 令和5年度：ペットの預け先啓発事業を見直し、地域防災力向上事業の災害時ペット対策事業へ統合							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	犬猫の適正飼育啓発事業	159	123
2	飼い主のいない猫に係る問題対策事業	55	106	▲51	昨年度貸出機器更新整備済による減

	細事業合計	214	229	▲15	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長			
	梅田 宏子	本橋 昌也	本橋 昌也		

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	高齢者支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,019	0	0	0	0	3,019
令和6年度	3,723	0	0	0	0	3,723
増▲減	▲704	0	0	0	0	▲704

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,133	3,720	3,019	3,019	3,019
	市債＋一般財源	4,133	3,720	3,019	3,019	3,019
決算	事業費	4,118	3,938			
	市債＋一般財源	4,118	3,938			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域ケアプラザとともに、専門職と地域住民が連携し見守りのネットワークを構築し、広げていく必要があります。 健康寿命の延伸をめざし、フレイル予防等の普及啓発を行うとともに、身近な場でフレイル予防等に取り組めるよう支援します。 認知症サポーター、みまもり協力店など認知症高齢者を地域で見守るネットワークを広げていくとともに、認知症に対する正しい知識の普及啓発を進めます。また、虐待防止、虐待の重度化を防止するため、介護者への相談支援を実施します。 						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連絡会と検討会議	単位	目標	4	5	2	2	2	2	2
	回数	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通いの場等への参加率	単位	目標	—	—	7.83	8.13	8.53	8.83	9.13
	%	実績	7.15	7.53					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域で支え合いながら、医療・介護が必要になっても安心して生活でき、高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができるよう、地域包括ケアシステムを推進していくため、見守りネットワークを各地域で醸成を高めていきます。 高齢化や要介護認定者数の更なる増加が見込まれる中でも「自分らしい暮らし」を実現するためには、健康寿命の延伸が重要となります。健康寿命の延伸をめざし、高齢者がフレイル予防等に関心を持ち身近な場でフレイル予防等に取り組めるよう支援する必要があります。 認知症高齢者数の増加に伴い虐待対応件数も増加しています。認知症に対する正しい知識の普及啓発とともに、虐待防止、虐待の重度化を防止するため、認知症高齢者を介護する家族等への支援が必要となります。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川区の高齢化率は21.9%となり5年前と比べて大きな変化はありませんが、要介護認定率は徐々に増えています。また、認知症高齢者数の増加に伴い虐待対応件数も増加しています。 令和8年度までに18区展開する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の開始を見据え、フレイル予防等事業の見直しを進める必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21、第9期よこはまポジティブエイジング計画
------------	--

根拠・データ等	令和6年3月末時点 ・神奈川区人口：244,326人 ・65歳以上：53,632人 (65～74歳23,724人 75歳以上29,908人) ・神奈川区高齢化率21.9% ・要介護認定者数(65歳以上)10,743名 ・認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上(10.9%) ・高齢者虐待対応件数130件(虐待疑いを含む)
---------	---

事業スケジュール	平成30年度～令和元年度：医療講演会、介護予防出張講座 令和2年度：医療講演会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)、介護予防出張講座、認知症啓発グッズ作成 令和3年度：連絡会の実施、デジタルサイネージによる介護予防啓発、認知症啓発 令和4年度：連絡会・検討会の実施、健康習慣の「継続」を主眼とした介護予防事業、区域での認知症理解推進・人材の育成 令和5年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発 令和6年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発(動画作成) 令和7年度：見守りに関する会議・研修会の実施、民間との連携による身近な場でのフレイル予防(出張講座)、認知症普及啓発、介護者への相談支援
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域包括ケア推進事業	337	337
2	介護予防普及啓発事業	972	2,036	▲1,064	啓発物品の在庫活用による減
3	認知症高齢者支援事業	1,710	1,350	360	介護者向け個別相談実施による報償費の増
細事業合計		3,019	3,723	▲704	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浅野 昌弘	係長 福司 英帆	加藤 園望
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	5
事業名称	障害者支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,543	0	0	0	0	1,543
令和6年度	2,028	0	0	0	0	2,028
増▲減	▲485	0	0	0	0	▲485

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,933	1,933	1,543	1,543	1,543
	市債+一般財源	1,933	1,933	1,543	1,543	1,543
決算	事業費	1,565	2,068			
	市債+一般財源	1,565	2,068			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の社会参加の機会として、区役所窓口への花のデリバリー委託を継続して実施します。 ・ 障害があっても、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、相談機関や障害福祉サービス事業所等の情報を提供すると共に、区民への障害者理解に関する普及啓発を行います。 ・ 精神保健福祉の支援が必要なひきこもり状態の人が医療につながるよう、生活支援課と協力して相談支援や研修会を行います。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ひきこもり支援に関する研修会・講演会参加者	単位	目標	30	30	50	50	50	50
	人	実績	30	30	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ひきこもりに関する相談件数	単位	目標	30	30	50	50	50	50
	人	実績	34	47	/	/	/	/
事業目的	障害者一人ひとりが、その人らしく地域生活を送ることができるように、関係機関と協力して、普及啓発活動や障害者支援につながる講演会等を実施します。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者施設等の自主製品販路の確保及び社会参加の機会の拡大が求められている中、コロナ禍以降、自主製品販売や地域との関わりの機会が減少しているため、新たな活動の機会につなげる工夫が必要です。 ・ 手帳所持者数が増加している中、障害のある人となない人の相互理解と、日常から緊急時まで支え合うことができるまちを目指し、障害者週間を中心とした普及啓発イベントなどを実施することが重要です。 ・ 高齢の親とひきこもり状態の子の世帯が社会的に孤立し、親なき後の生活困窮状態に直面していく「8050問題」に対して、孤立させない支援体制が求められています。 							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者基本法、発達障害者支援法、第4期横浜市障害者プラン（令和3年度～8年度）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県内障害者手帳所持者数（令和6年3月現在） 身体障害者手帳5,980人 愛の手帳2,185人 精神保健福祉手帳3,107人 ・ 神奈川県内事業所数（令和6年2月現在） 日中活動事業所 60か所（作業所型17か所 就労・生活介護等43か所） グループホーム 45か所 ・ 平成29年度「横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査」ひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数約15,000人、40～64歳の方の推計人数約12,000人 							
事業スケジュール	平成30年度 障害児者地域生活ガイドブック「まちでくらす」作成（2,500冊） 令和元年度 「まちでくらす」増刷（500冊） 令和5年度 「まちでくらす」内容更新（2,000冊） 令和6年度 「まちでくらす」活用状況アンケート実施による効果測定 令和7年度 「まちでくらす」内容更新（追加修正箇所印刷） 令和8年度 「まちでくらす」内容更新（印刷製本またはデータ化）							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者支援事業		1,543	2,028	▲485
	細事業合計		1,543	2,028	▲485	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浅野 昌弘	係長 大澤 規美子	大澤 規美子
------------------------------------	-------------	--------------	--------